

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	050	行旅病人及び死亡人取扱い費	事業3	001	行旅病人及び死亡人取扱い費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、市内で発生した身元不明の行旅病人・行旅死亡人の対応をするもの。
- ・目 的 適切に救護又は引き取りを行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 行旅病人・死亡人が放置されない。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 行旅病人及行旅死亡人取扱法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 0円 ()
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 685千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 677千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 行旅死亡人 0件
- ・令和6年度 行旅死亡人 1件 (令和6年10月31日現在)

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

法律に基づき適正に対応している。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

警察署と連携し、法律に基づき適正に、かつ早急に対応していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

単価の見直しによる減。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	050	行旅病人及び死亡人取扱い費	事業3	001	行旅病人及び死亡人取扱い費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度:0件

令和4年度:3件

令和5年度:0件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

法律に基づく身元不明者の遺体埋葬などに係る事業であり、今後も事業を継続していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

(単位：千円)

所属	0130200000 生活援護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階 現段階			
会計	01	一般会計			5,551,073	3,803,176	4,365,908	4,239,020	435,844	目 的	15 民生費	
款	03	民生費			5,531,607	3,803,176	4,365,908	4,239,020	435,844		05 社会福祉費	
項	01	社会福祉費			1,811,119	52,393	52,699	53,655	1,262			
目	01	社会福祉総務費			1,811,119	52,393	52,699	53,655	1,262			
事業1	031	01030101			1,811,119	52,393	52,699	53,655	1,262	補単区分	単独	
事業2	110	生活困窮者自立支援事業費			40,156	43,244	52,022	51,518	8,274	臨経区分	経常経費	
事業3	001	生活困窮者自立支援事業費			40,156	43,244	52,022	51,518	8,274	主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1	2-2-4	事業区分2		事業区分3	
										見直して実施		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	30,691	0	0	0	0	12,553	43,244
本年度予算額	31,220	0	0	0	1,000	19,298	51,518
増減額	529	0	0	0	1,000	6,745	8,274
構成比(%)	60.6	0.0	0.0	0.0	1.9	37.5	100.0

節	節 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
08	旅費	0	5	5	5	0	0.0
12	委託料	39,277	40,639	42,129	42,129	1,490	81.8
18	負担金、補助及び交付金	0	500	1,000	1,000	500	1.9
19	扶助費	879	2,100	8,888	8,384	6,284	16.3

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
15-01-01-01-01/0130200000/0505		6,287
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (負担率3/4)		
15-02-02-01-03/0130200000/0505		6,068
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (補助率1/2・重層的支援体制整備事業交付金)		
15-02-02-01-34/0130150000/0505		18,865
19-01-01-03-07/0113300000/0505		1,000
ふるさと基金繰入金		
計		32,220

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	013020000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	110	生活困窮者自立支援事業費	事業 3	001	生活困窮者自立支援事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 生活困窮者自立支援法に基づき、必須事業である自立相談支援、住居確保給付金の支給のほか、任意事業である就労準備支援及び家計改善支援の各事業を実施する。また、生活困窮者に対する食料等支援体制を推進する。
- ・目 的 生活困窮者等の自立の促進及び貧困の連鎖防止を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 生活困窮者等の生活の安定、自立の促進及び貧困の連鎖防止
- ・目 標 値 各事業の着実な実施及び食料等支援体制の推進

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活困窮者自立支援法
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : ()
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 40,156千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 43,244千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 51,518千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援及び家計改善支援の各事業については秦野市社会福祉協議会に委託して実施した。さらに、生活困窮世帯等に対する食料支援については、廃棄物削減や食育等を含めSDGsの観点から継続的な取組みとなるよう庁内関係各課及び市内支援団体を含めた検討会議において協議を行った。令和6年1月にNPO法人によりフードバンクが設立され、同年3月に市とNPO法人でフードバンクの設置及び運営に関する協定を締結した。
- ・令和6年度 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援及び家計改善支援の各事業については秦野市社会福祉協議会に委託して実施した。さらに、生活困窮世帯等に対する食料支援については、NPO法人が7月に市内の食料支援団体に対する食料支援を開始した。また、生活困窮者に対する効果的な食料支援について庁内関係各課及び市内支援団体を含めた検討会議において協議を行った。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	110	生活困窮者自立支援事業費	事業 3	001	生活困窮者自立支援事業費

法定事業以外のニーズが高まったことにより、支援のネットワーク化が求められる。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
生活困窮者等に対する食料等支援体制の構築を図る。
また、住居確保給付金について、生活困窮者自立支援法の改正に対応する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
生活困窮者自立支援法の改正により、住居確保給付金における転居費用の支給拡充による。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
自立相談支援の相談延べ人数は、R4 2,855人、R5 1,333人
うち、家賃やローンの支払に関する令和5年度の相談は30件
住居確保給付金申請者の状況 R4 48世帯、R5 10世帯
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
生活困窮者自立支援法に基づき、相談者の状態に応じた包括的な相談事業を実施することで、相談者の自立促進を図る。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳 出 予 算 要 求 書

令和 7 年 2 月 7 日

(単位：千円)

所属	0130200000		生活援護課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階	
会計	01	一般会計		5,551,073	3,803,176	4,365,908	4,239,020	435,844	15	民生費	
款	03	民生費		5,531,607	3,803,176	4,365,908	4,239,020	435,844	目的	05	社会福祉費
項	01	社会福祉費		1,811,119	52,393	52,699	53,655	1,262			
目	01	社会福祉総務費		1,811,119	52,393	52,699	53,655	1,262			
事業	1	031	01030101	1,811,119	52,393	52,699	53,655	1,262	補助区分	補助	
事業	2	160	低所得世帯支援給付金給付事業費	1,770,963	8,464	0	1,460	-7,004	臨経区分	臨時経費	
事業	3	001	低所得世帯支援給付金給付事業費	1,770,963	8,464	0	1,460	-7,004	主要事業		
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		
	新規継続	新規	ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		
									連結区分3		
									事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	8,464	0	0	0	0	0	8,464
本年度予算額	1,460	0	0	0	0	0	1,460
増減額	-7,004	0	0	0	0	0	-7,004
構成比 (%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

節	節 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比 (%)
01	報酬	1,402	557	0	801	244	54.9
03	職員手当等	1,643	627	0	370	-257	25.3
04	共済費	53	212	0	220	8	15.1
08	旅費	26	34	0	48	14	3.3
11	役務費	9,700	0	0	21	21	1.4
12	委託料	67,765	6,985	0	0	-6,985	0.0
13	使用料及び賃借料	84	49	0	0	-49	0.0

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称	充 当 額
15-02-09-01-01/0110250000/0505	1,460
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
計	1,460

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	013020000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	160	低所得世帯支援給付金給付事業費	事業3	001	低所得世帯支援給付金給付事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を支給する。
- ・目 的 生活・暮らしの支援
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 物価が高騰する中において、特に家計への影響が大きい低所得世帯の生活や暮らしを支援することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,770,963千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,184,896千円 () ※補正予算を含む。
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,460千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 物価高による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給した。
- ・令和6年度 物価高による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給した。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

物価が高騰する中において、特に家計への影響が大きい低所得世帯の生活や暮らしを支援することができた。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

物価が高騰する中において、市民の生活や暮らしを支援するため、給付金の支給を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	160	低所得世帯支援給付金給付事業費	事業3	001	低所得世帯支援給付金給付事業費

(1) 増減理由

令和6年度に支給を開始している給付金について、対象世帯に送付する確認書の返送時期等により、令和7年度中に支給事務の経費が発生することによるもの。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

物価が高騰する中において、特に家計への影響が大きい低所得世帯の生活や暮らしを支援するため、迅速かつ正確に給付金の支給を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130200000	生活保護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業1	040	01030301
事業2	010	被保護者就労支援事業費	事業3	001	被保護者就労支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援員による個別面接指導を定期的を実施する。またホームレス生活や引きこもりなどにより長らく社会から遠ざかっていたことが原因で就労活動が困難な被保護者に対し、就労活動に必要な知識等を習得させる。
- ・目 的 被保護者の自立を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 被保護者が自立した生活を送ることができるようにするとともに、生活保護費の歳出抑制を図る。
- ・目 標 値 就労による生活保護からの自立世帯数を35世帯以上とする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 13,474千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 15,811千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 18,539千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度
 - ・被保護世帯の一般就労支援者数182人
 - ・就労準備支援事業対象者数15人
 - ・就労廃止世帯数等30世帯
- ・令和6年度
 - ・被保護世帯の一般就労者支援数254人(令和6年9月30日現在)
 - ・就労準備支援事業対象者数8人(令和6年9月30日現在)
 - ・就労廃止世帯数等11世帯(令和6年9月30日現在)

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

本市では上記就労支援事業を(2ステップで)展開していることから、段階を踏んだ包括的な支援ができています。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業1	040	01030301
事業2	010	被保護者就労支援事業費	事業3	001	被保護者就労支援事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 被保護者の就労支援は、「一般的な就労支援(直営:就労支援員2名:会計年度任用職員)」と「就労準備支援(委託:秦野市社会福祉協議会)」の2つの事業を展開し、対象者へ段階的な支援を実施している。これにより、秦野市社会福祉協議会へ別途委託している生活困窮者自立支援制度による事業と生活保護制度の連携強化を図っている。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 高齢化や物価高等の影響で増加が見込まれる被保護世帯への就労準備支援事業委託料の増加のため
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度:被保護世帯の一般就労支援者数227人
 就労準備支援事業対象者数33人
 令和4年度:被保護世帯の一般就労支援者数145人
 就労準備支援事業対象者数20人
 令和5年度:被保護者世帯の一般就労支援者数182人
 就労準備支援事業対象者数15人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 被保護者の就労支援は、「一般的な就労支援」と「就労準備支援」の2段階で支援し就労する者の増加を図り、自立を促し保護費の削減に繋げる。また、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携強化を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業1	040	01030301
事業2	020	被保護者健康管理支援事業費	事業3	001	被保護者健康管理支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 被保護者の医療・健診データ等を分析し、効果的な医療受診等を促す。
- ・目 的 被保護者の生活の質の向上と医療扶助費の抑制を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 疾病を抱える被保護者に対する効果的な医療受診の促進等により、生活習慣病の重症化予防等を推進しながら、被保護者の生活の質の向上と医療扶助費の歳出抑制を図る。
- ・目 標 値 40人程度の支援を実施する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 1,444千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 2,250千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 2,380千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 42人の支援を実施した。
- ・令和6年度 40人程度の支援を実施する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

重症化予防の効果把握には手法の確立や長期の調査実施が必要と考えられ、継続的な事業実施が求められる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保健師(会計年度職員)の任用を継続し、これまでの実施結果を生かしながら、事業を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の昇給に伴う報酬等の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業1	040	01030301
事業2	020	被保護者健康管理支援事業費	事業3	001	被保護者健康管理支援事業費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度 17人の支援を実施した。
 令和4年度 24人の支援を実施した。
 令和5年度 42人の支援を実施した。

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 これまでの取組みを生かしながら、効果的な医療受診を促すこと等により生活習慣病の重症化予防等を推進するとともに、事業実施による効果把握の方法について調査を進める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業1	040	01030301
事業2	030	生活保護事務費	事業3	001	生活保護事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 生活保護事務に係る経費
 - ・目 的 生活保護事務の円滑化及び適正な事務の実施を図る。
 - ・SDGs 1 貧困をなくそう
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 速やかかつ適切な生活保護事務の実施
 - ・目 標 値 予定期限内での行政処分の実施
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 生活保護法、社会福祉法
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 29,245千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 31,334千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 37,802千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : _____千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 不足するケースワーカーを補うために会計年度任用職員を3人任用
- ・令和6年度 不足するケースワーカーを補うために会計年度任用職員を3人任用

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

ケースワーカーの必要人数は20人で常勤職員での配置が求められているが、現在の常勤ケースワーカーは17人であり、会計年度任用職員を3人任用している状況である。また、査察指導員については、ケースワーカー7人に対し、1人の査察指導員の配置が国の標準となっているため、1名不足している状況である。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

生活保護事務の円滑化及び適正な事務の実施を図る。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

- (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業1	040	01030301
事業2	030	生活保護事務費	事業3	001	生活保護事務費

ア レセプト点検員が1名減となるが、会計年度任用職員の昇給に伴う報酬等の増。また、生活保護世帯の増加により、ケースワーカーの必要人数が21人になる予定であることから、会計年度任用職員（ケースワーカー）を増員するための増。

イ 金融機関等への法29条調査について、電子照会システムを導入するための増。

ウ 電子照会システム導入により役務費は増となるが、郵送数は減となる。なお、郵便料金の値上げや被保護者数の増により、郵送料は増となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア ケースワーカー数（常勤）
R3 15人、R4 15人、R5 17人

イ 金融機関等への法29条調査件数
R3 6,089件、R4 6,298件、R5 7,037件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
生活保護の速やかかつ適正な実施を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 741千円（741千円）
・ 内 容 金融機関等への法29条調査について、電子照会システムを導入し、オンライン化を図る。

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・ 予算計上額（うち一般財源） 2,700千円（1,394千円）
・ 内 容 会計年度任用職員が行っていたレセプト点検を、民間委託することにより、会計年度任用職員の任用に係る歳出を削減する。
・ 予算計上額（うち一般財源） 741千円（741千円）
・ 内 容 金融機関等への法29条調査について、電子照会システムを導入し、オンライン化をすることにより、照会等に係る郵送料及び封筒代の歳出を削減する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	02	扶助費	事業 1	041	01030302
事業 2	010	生活保護費	事業 3	001	生活保護費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ必要な保護を行う。
- ・目 的 被保護者の健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 被保護者の生活の安定を図りながら、その自立を助長する。
- ・目 標 値 就労支援等により、現在の保護率1.25% (R6年3月末) の増加の抑制に努める。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 3,676,325千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 3,701,388千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 4,126,644千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 生活保護の適正な実施を図りながら、各種調査を実施し不正受給等に該当する収入は返還金として徴取した。
- ・令和6年度 生活保護の適正な実施を図りながら、各種調査を実施し不正受給等に該当する収入は返還金として徴取した。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

高齢化や物価高等の影響で保護世帯が増加しており、過去5年間の平均で毎年40世帯を越える保護世帯の増加があった。高齢の被保護者が増加し、医療扶助費が伸びている。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

レセプト点検、後発医薬品の推奨等を行い、医療扶助費の抑制を図る。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

高齢化や物価高等の影響で、被保護世帯の増加が見込まれるため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	02	扶助費	事業1	041	01030302
事業2	010	生活保護費	事業3	001	生活保護費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度： 被保護世帯数1,553世帯

令和4年度： 被保護世帯数1,609世帯

令和5年度： 被保護世帯数1,661世帯

令和6年度9月末： 被保護世帯数1,675世帯

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

生活保護の適正実施により保護費の歳出抑制に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし